

「皆さんの声」をぶつけて下さい!
はまぐち誠が、しっかり受け止めます!

**2023年は140組合等を訪問
総移動距離約10万km(地球約2周半)**

9月10日 全いすゞ労連定期大会
9月12日 SUBARU 労連定期大会
9月12日 三菱自動車・三菱ふそう労働組合連合会 第48回 定期大会
9月13日 部品連定期大会
9月15日 全本田労連定期大会
9月15日 日産労連定期大会
9月15日 日野労連結成50周年
9月16日 全トヨタ労連定期大会
9月16日 ダイハツ労連定期大会
9月17日 スズキ労連定期大会
9月22日 ヤマハ労連定期大会
9月24日 マツダ労組定期大会
10月23日 自動車整連政策実現シンポジウム
8月31日 全トヨタ労連政策推進議員情報交換会
11月7日 豊田市議団と省庁要請活動
11月1日 日産労連エルダークラブ国会見学
議員立法提出後に記者会見を開催
はまぐち誠が関わった 国民民主党議員立法提出法案
10/20 ガソリン当分の間税率廃止法案
11/ 1 所得税減税法案
11/ 8 消費税減税法案
11/16 再工賄賦課金微収停止法案
11/21 傷害者救済法(自公)
11/22 自賠責保険早期廃止法案
11/30 若者減税法案
12/ 6 水産業支援法案
8月27日 富士モータースポーツミュージアム視察
11月25日 自動車総連愛知地協ナイスパート
11月29日 补正予算通過後の岸田総理あいさつ回り

※掲載写真は抜粋・順不同

「国民に直接届く」緊急経済対策(15兆円以上規模)

国民党
Democratic Party for the People

4本柱×5項目

1 「生活減税」4本柱

- ①消費税5% ③ガソリン税
- ②所得税 ④法人税(投資)

減税

2 「物価高騰・持続的な賃上げ対策」4本柱

- ①ガソリン補助及び電気代等高騰対策の継続
- ②賃上げ税制の拡充
- ③正社員採用事業主の社会保険料負担半減等
- ④価格転嫁対応、2024年問題対策等

3 「子育て・人材育成」4本柱

- ①子育て・教育政策の所得制限撤廃
- ②年少扶養控除復活
- ③高校までの給食無償化・有機化等
- ④企業内リカレント教育、リスクリギングへの支援等



TOPICS

政策NPO万年野党から、三ツ星議員表彰を受け、 田原総一朗会長より楯をいただきました(11月10日)

※三ツ星議員とは、国会質問の回数・時間、議員立法の提出数、質問主意書の数などについて議員の活動を可視化し公示・表彰しているもの



4 「カーボンニュートラル等の推進」4本柱

- ①CEV補助金及び充電・充てんインフラ等導入促進補助金拡充
- ②省エネ住宅・家電等の購入及び断熱リノベーション支援
- ③原子力発電所再稼働の審査プロセス効率化・合理化、原子力イノベーション(次世代軽水炉、SMR等)支援
- ④咳止め薬、解熱鎮痛剤、痰切り薬など品薄が続く医薬品の製造流通への重点支援

5 「地方支援」4本柱

- ①大雨、台風等による被災地の早期・復旧支援
- ②農林水産物の飼料・肥料・資材高騰対策及び適正な価格転嫁支援・所得保障
- ③福島第一原発処理水に関する風評被害及び中国の禁輸措置への対策(水産業輸出強化等)
- ④地方への交付金の増額



みんなの
まどぐち

- ・トヨタ自動車労働組合出身
- ・自動車総連、全トヨタ労連 顧問
- ・参議院国土交通委員会 委員
- ・国民民主党 役員室長、財務局長 政務調査会長代理



活動レポート

はまぐち誠手帖

vol.037
令和6年新春号

はまぐち誠

参議院議員

愛知県豊田市での街頭活動

明るく、楽しく、元気よく!!

私のモットーは、いつも笑顔で元気に毎日を過ごすことです。
政治の役割、本分は、国民の皆さんのが、安心して
笑顔で元気に暮らすことができる社会や経済に
いくことです。のために、力を尽くします!!

令和六年 国民民主党 浜口誠



お申し込み等

国民党参議院比例区第18総支部(はまぐち誠事務所)
TEL : 0565-35-1577 MAIL : info@hamaguchimakoto.com

11/28 参議院予算委員会(NHK放映)

はまぐち誠 活動報告 岸田総理大臣・関係大臣に質問!

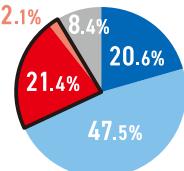
01 | 価格転嫁状況・下請法、独占禁止法により更なる「価格転嫁対策」を!

中小企業庁の調査では、2023年3月時点で、全く価格転嫁(特に労務費)できていない比率は、減額も含め約1/4(24%)。

フランスと比べ日本の罰則は桁違いに低い! 実効性の観点から不十分!

価格転嫁に関する日仏の罰則比較

日	下請法(最大50万円) 独占法(課徴金:購入額の1%)	罰則小
仏	優越的地位の濫用 (課徴金:最大売り上げの10%)	罰則大



持続的な賃上げのためにも、価格転嫁対策等あらゆる対策をやりきることが大事!

岸田総理 法律・制度のありようについて、絶えず検証していく姿勢は重要。

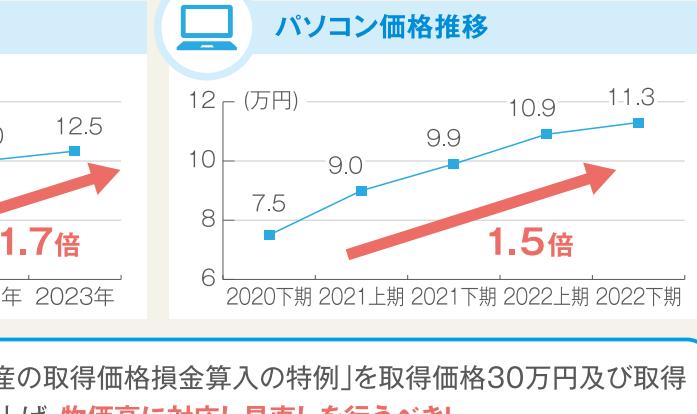
西村経済産業大臣 実効性をあげていく上で、浜口委員のご指摘ふまえて不断の見直しを行っていかたい。

02 | 所得税のインフレ調整(ブラケットクリープ対策*)が必要



1995年まではインフレ局面には、基礎控除等を引き上げ、所得税インフレ調整を行ってきた。ここ数年で急激な物価高及び賃上げにより、気付かないうちに実質的な増税になっている。今こそ、基礎控除や給与所得控除を引き上げ、所得税減税対策を行うべき!!

03 | 物価高に苦しんでいる「中小企業対策」が必要



中小企業の「少額減価償却資産の取得価格損金算入の特例」を取得価格30万円及び取得合計額の上限300万円を引き上げ、物価高に対応し見直しを行うべき!

岸田総理 値格高騰の状況、事務負担の軽減という観点から、年末に向けて与党税制調査会で議論を行っていくべき課題と考えている。

鈴木財務大臣 ご指摘の問題意識は持っている。与党の税制調査会で議論されるべきもの。

04 | ガソリン減税、トリガーワン項凍結解除を決断すべき



「生活必需品」のガソリン・軽油に、約50年も上乗せ税が続く! 更に、ガソリン税に消費税がかけられている「二重課税」も課題! 税制のあるべき姿を指摘した上で、国民の皆さんの暮らし、生活を守る減税となる「トリガーワン項の凍結解除」を決断すべき!!

自民・公明・国民民主の3党で議論するよう指示を出しました。
岸田総理

抵抗勢力を全部ねじ伏せてでも、やる覚悟と決意があるのか!
トリガーワン項要請
台湾の9連チャン!
(予算委員会で総理に対し、9回連続で答弁を求めた)



国民党は、特例で上乗せされている「当分の間税率」の廃止を含む議員立法を国会に提出!(10月20日)

岸田総理 第三子の範囲を広げる、どこまで広げるかを検討している。全体の話として、年少扶養控除の復活は検討していない。

高校生扶養控除の継続 16歳～18歳の扶養控除は、縮小せずに継続すべき!
第三子以降の増額継続 児童手当の第三子以降の増額について、第一子が22歳になった年度末で増額を打ち切る「第三子以降のカウント問題」について、「第一子の年齢」に関係なく第三子以降の増額は継続すべき!

年少扶養控除の復活 開催の年少扶養控除の復活を!
政府の対応は極めて残念! これこそ政府としての異次元の対応という明確なメッセージを示すべき!

05 | 自賠責保険料の特別会計への早期繰戻し



このままでは100年かかる!
自動車ユーザーの自賠責保険料から、一般会計に繰り入れ(貸して)いる、約6000億円が、繰り戻(返済)されていない。今年度の繰戻し額は、60億円程度に留まり、このままでは、完済までに100年もかかる!
10年内に返すというロードマップを示し、来年度は、100億円を超える大幅な繰り戻しが必要!

齊藤国土交通大臣 財務省に対し、全額の繰り戻しをしっかり求め、繰り戻しのロードマップについても協議していく。
鈴木財務大臣 国土交通省と真摯に協議をしながら着実な繰り戻しを進めてまいりたい。

国民党は、国の一般会計に繰り入れた残り6000億円を、10年内に繰り戻すことを定めた議員立法を提出(11月22日)

09 | 走行距離課税の導入には絶対反対



走行距離課税は絶対やめてほしいとの多くの声を聞いている。
地方ほど生活必需品の自動車に、走行距離課税で、一方的に負担を課すことは、断固反対!

鈴木財務大臣 いわゆる走行距離課税は昨年10月の政府税調でご意見をいただいたもの。政府としては、走行距離課税を具体的に検討しているわけではない。与党税調の議論をふまえ検討を進める。

10 | 日本製バッテリーの国内生産支援



民間投資に対する政府支援の割合
日本で生産する日の丸バッテリーを増やすため、他国に負けない政府の支援が必要!
西村経済大臣 蓄電池は車の電動化を進め上で最も重要な技術。全固体電池等の次世代蓄電池の開発支援、人材育成等あらゆる政策総動員を行い、国内の生産拠点作りを支援する。

06 | 自動車整備士不足対策



自動車整備士の定着支援、待遇の底上げ等更なる強化・取り組みが必要!!

環境性能割 トランクタ(牽引車)
電気自動車 0%(非課税)
ガソリン車 0~2%(営業車)

トランクタ(牽引車)
トランクタ(被牽引車)
動力源なし

自動車整備士の年間総所得は+9%、約40万円増加(R2→R4)、自動車整備学校の入学者数も回復の兆しがあり、取り組みの成果が出ている。
齊藤国土交通大臣

岸田総理 政府としても、自動車整備士の定着・待遇改善を着実に進めていきたい。
岸田総理 現状の課税をどう考えるか、これは引き続き議論すべき課題。

自動車整備士の年間総所得は+9%、約40万円増加(R2→R4)、自動車整備学校の入学者数も回復の兆しがあり、取り組みの成果が出ている。
齊藤国土交通大臣

岸田総理 政府としても、自動車整備士の定着・待遇改善を着実に進めていきたい。
岸田総理 現状の課税をどう考えるか、これは引き続き議論すべき課題。

11 | 高速道路を有効活用のための定額制料金の導入

乗用車ならワンコイン500円、軽は300円で乗り放題に!
高速道路に定額制料金を導入すれば、地方の活性化、経済効果も非常に大きく、国際競争力強化につながる。
定額制料金の経済効果の試算を求める!



定額制料金ワンコイン500円で人流・物流の競争力強化、活性化実現へ!